



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,130	△0.2	3	—	15	—	△2	—
28年3月期第1四半期	3,135	△5.6	△91	—	△79	—	△68	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.54	—
28年3月期第1四半期	△16.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,159	8,741	78.3	2,139.41
28年3月期	11,155	8,802	78.8	2,164.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,734百万円 28年3月期 8,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,502	4.2	38	—	61	—	25	—	5.92
通期	13,469	5.0	458	94.9	503	76.8	264	153.1	61.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,271,300株	28年3月期	4,271,300株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	188,755株	28年3月期	208,355株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,271,300株	28年3月期1Q	4,029,516株

(注) 当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式には当該株式数(平成29年3月期第1四半期 従業員持株会信託口9,800株、株式給付信託口178,796株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人の消費マインドは足踏み状態が続いており、世界経済の下振れ懸念等から先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「カスタマーバリューの創造」を経営指針として、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画に基づき、顧客層の拡大を図るとともに、獲得した顧客のロイヤルカスタマー化を目指しております。

当第1四半期累計期間におきましては、中期経営計画の重点施策の一つである「ブランド力の強化」に注力し、イベントプロモーションを中心とした集客チャネルの多様化によるバランスの良い集客活動を行うための基盤の再構築を図ってまいりました。主軸となるイベントプロモーションでは、法人営業を強化し、企業タイアップによる新たなイベント会場の開拓を進めました。また、4月から新たなチャネルの一つとしてテレビ通販へ販路を拡大するとともに、インフォーマーシャルによるシーボンブランドの認知度向上を図りました。

既存顧客につきましては、顧客セグメントに応じたきめ細やかなサービスによる顧客満足度の向上を意識した接客に努めるとともに、6月から首都圏を中心とした一部店舗で女性用“ウィッグ”の発売を開始し、新たな付加価値を提供する等、顧客との接点拡大に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品の美容液『ブライトアップエッセンス』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
『ホワイト』シリーズの共通成分を配合したクレンジングクリーム『フェイシャリスト ブライトアップマセ』を230gの大容量で新発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・6月：カシスの果実味たっぷりの酵母飲料『酵母美人ーカシス』を数量限定発売。

以上の販売活動を実施し、新規来店数の増加により新規顧客への売上高が増加したものの、前期の新規来店者数の減少が既存顧客の継続数へ影響したことにより、直営店舗における売上高は3,032,453千円（前年同期比0.2%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,130,289千円（前年同期比0.2%減）、営業利益3,507千円（前年同期は営業損失91,722千円）、経常利益15,250千円（前年同期は経常損失79,117千円）、四半期純損失2,180千円（前年同期は四半期純損失68,354千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は4,978,064千円となり、前事業年度末と比べて53,031千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金の増加（前事業年度末比95,821千円増）、原材料及び貯蔵品の減少（前事業年度末比38,035千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は6,181,519千円となり、前事業年度末と比べて49,362千円減少いたしました。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比37,771千円減）によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は1,641,869千円となり、前事業年度末と比べて36,670千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比119,600千円減）、その他流動負債の増加（前事業年度末比148,504千円増）によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債の残高は776,143千円となり、前事業年度末と比べて28,075千円増加いたしました。その主な要因は、株式給付引当金の増加（前事業年度末比12,712千円増）、その他固定負債の増加（前事業年度末比14,336千円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は8,741,570千円となり、前事業年度末と比べて61,076千円減少し、総資産に占める割合は78.3%（前事業年度末は78.8%）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前事業年度末比87,602千円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16,670千円増加し、当第1四半期会計期間末には1,936,770千円(前年同期比23.6%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は103,497千円(前年同期は287,993千円の資金を使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益10,150千円、減価償却費77,025千円、たな卸資産の減少42,010千円、未払消費税等の増加98,461千円、法人税等の支払額118,399千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は39,088千円(前年同期比52.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33,912千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は47,440千円(前年同期比66.6%減)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入30,497千円、配当金の支払額76,976千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当第1四半期会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は15,248千円、株式数は9,800株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第1四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,100	2,736,770
売掛金	902,551	998,373
商品及び製品	424,185	431,388
仕掛品	64,333	53,155
原材料及び貯蔵品	489,210	451,175
その他	324,769	307,331
貸倒引当金	△117	△129
流動資産合計	4,925,032	4,978,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,580,561	2,542,790
土地	1,378,554	1,378,554
その他(純額)	558,930	550,367
有形固定資産合計	4,518,046	4,471,711
無形固定資産	113,210	112,333
投資その他の資産		
その他	1,622,635	1,620,474
貸倒引当金	△23,009	△23,000
投資その他の資産合計	1,599,625	1,597,474
固定資産合計	6,230,881	6,181,519
資産合計	11,155,914	11,159,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,270	128,598
未払法人税等	141,876	22,275
ポイント引当金	381,133	381,690
資産除去債務	4,118	—
その他	960,801	1,109,306
流動負債合計	1,605,199	1,641,869
固定負債		
株式給付引当金	147,554	160,267
資産除去債務	311,307	312,333
その他	289,205	303,541
固定負債合計	748,068	776,143
負債合計	2,353,268	2,418,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,061	474,061
資本剰余金	357,961	357,961
利益剰余金	8,251,029	8,163,426
自己株式	△405,175	△374,677
株主資本合計	8,677,877	8,620,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,416	113,444
評価・換算差額等合計	117,416	113,444
新株予約権	7,353	7,353
純資産合計	8,802,646	8,741,570
負債純資産合計	11,155,914	11,159,583

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,135,830	3,130,289
売上原価	655,363	641,563
売上総利益	2,480,466	2,488,726
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,015,494	985,277
その他	1,556,694	1,499,941
販売費及び一般管理費合計	2,572,189	2,485,218
営業利益又は営業損失(△)	△91,722	3,507
営業外収益		
受取利息	715	323
受取配当金	1,157	1,219
受取家賃	10,263	10,263
その他	535	565
営業外収益合計	12,672	12,371
営業外費用		
支払利息	52	—
社宅等解約損	—	312
為替差損	—	299
その他	14	17
営業外費用合計	67	628
経常利益又は経常損失(△)	△79,117	15,250
特別利益		
固定資産売却益	—	1,394
特別利益合計	—	1,394
特別損失		
固定資産除却損	3,192	6,494
特別損失合計	3,192	6,494
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△82,310	10,150
法人税、住民税及び事業税	5,827	5,516
法人税等調整額	△19,782	6,813
法人税等合計	△13,955	12,330
四半期純損失(△)	△68,354	△2,180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△82,310	10,150
減価償却費	85,546	77,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,591	557
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,195	12,712
受取利息及び受取配当金	△1,873	△1,542
支払利息	52	—
為替差損益(△は益)	—	299
固定資産除却損	3,192	6,494
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,394
売上債権の増減額(△は増加)	18,464	△95,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,290	42,010
仕入債務の増減額(△は減少)	34,530	11,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,101	98,461
その他	27,600	60,395
小計	△110,576	220,678
利息及び配当金の受取額	2,027	1,219
法人税等の支払額	△179,444	△118,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,993	103,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△67,718	△33,912
敷金及び保証金の差入による支出	△5,324	△557
敷金及び保証金の回収による収入	486	7,431
その他	△9,298	△12,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,854	△39,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	11,670	30,497
配当金の支払額	△152,942	△76,976
その他	△961	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,233	△47,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,082	16,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,447	1,920,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566,365	1,936,770

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。